

意見書案第 37 号

災害復旧はもとより事前の減災を求める意見書の提出について

別紙、災害復旧はもとより事前の減災を求める意見書を関係方面に提出されたく、宝塚市議会会議規則第 15 条第 1 項の規定により提出いたします。

令和 8 年（2026 年）10 月 6 日

宝塚市議会議長 富 川 晃太郎 様

（発議者）

宝塚市議会議員	浅 谷 亜 紀
同	村 松 あんな
同	中 野 正
同	川 口 じゅん
同	北 山 照 昭

災害復旧はもとより事前の減災を求める意見書

これまで、東日本大震災や熊本地震、千葉県での記録的な豪雨など、大規模な災害が相次いで発生しています。その原因を「想定外の災害」「観測史上初めて」などとしているだけでは、十分な防災・減災につながりません。

災害への備えについては、「自助」「共助」「公助」がそれぞれの役割を果たし、連携していくことが必要です。とりわけ大規模災害においては、国や地方公共団体による「公助」の役割も重要です。今後、南海トラフ地震をはじめとする大規模地震の発生が懸念されるとともに、豪雨災害などについても引き続き十分な備えが必要です。

国においても、防災・減災、国土強靱化の取組が進められていますが、河川整備やインフラの老朽化対策をはじめ、災害の激甚化・頻発化に対応するためには、防災・減災に必要な予算を安定的かつ継続的に確保することが重要です。

また、民営化など自治体の職員体制が変化する中でも、災害時に必要な人員を確保し、避難所の運営や物資の手配を円滑に行える体制を整えておく必要があります。さらに、学校など公共施設の再編に当たっては、地域における避難所機能の確保にも十分配慮する必要があります。

災害に強い社会をつくるためには、必要物資の備蓄量を確保するとともに、被災地域への医薬品・介護用品をはじめ、食料などの物資を迅速に供給できる体制を整えることが重要です。

また、被災者に対する社会保険料や税等の負担軽減、職を失った方への生活支援、子どもの学ぶ機会の確保など、生活再建に向けた支援も必要です。さらに、熱中症対策、高齢者、障がいのある方、女性、子ども等に配慮した避難所・福祉避難所の設置・運営を進める必要があります。

そして、被災者からの申請を待つだけでなく、必要な支援を迅速に届けるプッシュ型支援を進めるなど、防災対策を不断に改善していくことが求められています。

ついては、下記の事項について強く要望します。

記

- 1 復旧・復興はもとより、事前の防災・減災を一層推進するため、防災に必要な予算及び人員を十分に確保し、防災体制の充実・強化を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和8年（2026年）10月6日

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

総務大臣

財務大臣

文部科学大臣

厚生労働大臣

農林水産大臣

国土交通大臣

環境大臣

復興大臣 あて

宝塚市議会議長 富 川 晃太郎